

事業報告書

第3期(2017年度)

自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日

特定非営利活動法人メディカルイメージラボ

2017年度 事業報告

はじめに

2017年度は昨年度に引き続き事業収支の黒字化を実現し、安定的な事業継続を行うことが出来た。

NPOは法律により、会計報告は2期目(2016年度)までの収支報告は税込み金額で行い、次年度(2017年度)以降については各法人の裁量で決めることになっておりMILは税抜き報告する。

- ・ 全事業の経常収益は166,863,930円(税抜き)で、前年(2016年度)の179,496,740円(税込み)に対し実質100.4%の増額となった。
- ・ 経常費用は163,225,542円(税抜き)で、前年(2016年度)の176,833,471円(税込み)に対し実質99.69%の減額となった。
- ・ 当期経常増減額は3,638,388円で、対前年975,119円の増額となった。

1. 遠隔画像診断支援事業

- ・ 遠隔画像診断支援事業の経常収益は157,148,432円、経常費用は136,698,659円、当期経常増減額は20,449,773円であった。
- ・ 2017年度読影総件数は59,395件で前年総件数57,180件に比べ2,215件増、月間平均読影件数は1950件であった(資料01参照)。このうち、ネットホスピタルへの総依頼件数は1,818件(月平均151.5件)であった。
- ・ 2017年度読影医数(ネットホスピタルを除く)は41名(対前年度比1名減)であった。
- ・ 読影支援の安定的な継続を実現できた。
- ・ 2016年度の全質問数(64件)に対するレベル2の割合は30件(45.3%)、2017年度の全質問数(80件)に対するレベル2の割合は30件(37.5%)で、レポートの質について向上がみられた。
- ・ レポート返送に掛かる時間を約2日間に定時化した。
- ・ 安定的な読影依頼を受諾するため契約医療機関を訪問し、連携を強化する件については8月から9月に掛けて宮坂理事長が連携医療機関(22施設)を訪問した。(資料02参照)

2. 遠隔放射線治療支援事業

- ・ 遠隔放射線治療支援事業の経常収益は8,919,443円、経常費用は7,066,540円、当期経常増減額は1,852,903円であった。
- ・ 2017年度治療支援総件数は1,267件で対前年月間平均治療支援件数は24.8%減となった。件数減の原因は市立小樽病院に常勤医が配置されたことによる。(資料03参照)

- ・ 2017年度の治療支援医師数は、2016年度の11名から2名増員の13名体制とし、治療支援業務の持続的安定基盤を整えることができた。
 - ・ 放射線治療支援の安定的な継続を実現できた。
3. 医学研究・医学教育支援事業
- ・ 医学研究・医学教育支援事業の経常収益は12,726円、経常費用は1,248,517円、当期経常増減額は-1,235,791円であった。
 - ・ 延べ19回の研究会を開催した。延べ出席人数は384名であった。(資料04参照)
 - ・ 延べ3回の講演会+ミニカンファレンスを開催した。(資料05参照)
 - ・ 放射線に関わるセミナーの共催、市民向け放射線治療に係わる公開講座を共催、放射線技師会が開催する教育講座等の共催については時間的な余裕が無く開催しなかった。
 - ・ 研究会用にDICOMビューア搭載のPCを購入した。
4. 共同研究型医療用システム及び医療材料・医療器材の研究開発事業
- ・ 共同研究型医療用システム及び医療材料・医療器材の研究開発事業の経常収益は0円、経常費用は1,000円、当期経常増減額は-1,000円であった。
 - ・ 昨年度の懸案で一般読影と健診読影を別けずに健診2件を1件と勘定して配分するシステム変更についてはキヤノン側の開発予定が間に合わず今年度も持ち越しとなった。
 - ・ 昨年度の懸案で問題レポートの報告をスムーズに行うためMIPレポート画面下段に「レポート内容相談」というボタンを設ける件についてはキヤノン側の開発予定が間に合わず今年度も持ち越しとなった。
 - ・ キヤノンマーケティングジャパン(株)と読影センター間接続システムおよび読影管理システムの開発を開始した。
開発項目
 - ① 遠隔画像診断支援サービスにおけるニーズおよびシーズについての調査および研究
 - ② 遠隔画像診断における読影の品質管理のためにシステムが備えるべき機能の検討および評価
5. その他
- ・ ホームページを開設した。
 - ・ 2017年度の会員数は、正会員36名、賛助会員26名であった。

以上